「子どもは社会が育てる」とは

清水（しみず）　秀行（ひでゆき）　●日本教職員組合・書記次長

民主党政権の「チルドレン・ファースト」の理念にもとづく子育て政策は、生活保護の母子加算を復活したことから始まり、「子ども手当」の創設、出産一時金の引き上げ、不妊治療の助成拡充、児童扶養手当の父子家庭への支給へとすすんだ。また、保育サービスの定員増などによって、２年ぶりに上昇した2010年の出生率を2011年も維持し、男性の育児休業取得率も過去最高となり、待機児童が４年ぶりに減少した。さらに、小学校１、２年生の35人学級を実現し、高校授業料実質無償化で経済的理由による中退者数は2008年度と比較して2010年度は半減している。大学授業料減免者の比率を30年ぶりに引き上げ、奨学金の充実によって貸与人員も増加し、特に無利子奨学金の拡充がはかられた。

民主党が自公との合意にもとづき、給付額を増額し中学生にまで対象を広げ、所得制限を設けることで「子ども手当」から「新児童手当」へと制度を変えたことを、自民党は『Ｊ－ファイル2012（総合政策集）』で、「『子どもは社会が育てる』との民主党の誤った政策を撤回させ、第一義的には子どもは家庭が育て、足らざる部分を社会が支援するというわが党の主張が実現しました」と記載している。自民党政権は、一人ひとりの子どもと向き合う時間の確保や細やかな指導を行うための、35人学級の推進による教職員の定数改善計画を止めた。高校授業料実質無償化から朝鮮学校の指定を外し、2014年度から所得制限を設け、そうして作り出される財源をもとに返還を要しない高校生への給付型奨学金を創設するという。

総選挙前の昨年11月末、テレビで「赤ちゃんとバス」の話が紹介された。母親が赤ちゃんを抱いて満員のバスに乗った。急に泣き出しあやしても泣きやまない。乗客の視線に「次で降ります」と母親。「迷惑がかかるのでここで降りると言っています。子どもは小さい時は泣きます。赤ちゃんは泣くのが仕事です。皆さん、少しの時間、赤ちゃんとお母さんを一緒に乗せて行ってもらえないでしょうか」運転手がマイクで言う。沈黙の後、一人の拍手につられて、乗客全員の拍手が起こった。30年前のその光景が今も忘れられないという人が語った話である。同じテレビでアメリカでの話もしていた。「いい迷惑だから、降りろ」と運転手。仕方なく降車した母親に続いて乗客全員がバス停で降りた。運転手への抗議である。家を建てる際、子どものことを考えて公園の近くを望む人が多かったが、自分の子どもが成長すると公園が騒がしいと感じてしまう。今は、学校の近くの住民が子どもの声がうるさいので防音フェンスを立ててほしいと役所に訴えてくるという。

「教育再生実行会議」が、いじめ問題の解決のために道徳を「教科」として位置づける等の提言を行った。道徳の教科書がなくても、私だったら「赤ちゃんとバス」の話や学校と防音フェンスのことを種に、生徒と「子どもは社会が育てる」ということについて話し合ってみたいと思っている。